

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.8.3 第 180 回国会第 13 号

8月3日(金) 第13回の委員会が開かれました。

- 1 海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第45号)
- ・本案審査のため、沖縄県に派遣された委員を代表して、伴野委員長から報告を聴取しました。
  - ・羽田国土交通大臣、吉田国土交通副大臣、中野外務大臣政務官、加藤外務大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、共産、社民、みんな、国民、改会、亀井静香君(無))
  - ・若井康彦君外5名(民主、自民、生活、公明、国民、改会)から提出された附帯決議案について、金子恭之君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、社民、みんな、国民、改会、亀井静香君(無) 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 下村博文君(自民)

- ・領海を守るために、海上保安庁のみならず、関係省庁を交えて政府全体で体制の連携強化について議論し、しっかりと監視・警戒体制を作ることにより、抑止力として万全の体制を構築していくべきではないか。
- ・本法律案により質問権の対象が拡大されることになるがどのような効果が期待されているか。また、これまで質問権が限定されていたことでどのような支障があったのか。
- ・本法律案により海上保安庁長官と警察庁長官が告示する離島における犯罪については海上保安官が対応できることとなるが、どのような陸上犯罪を想定しているのか。
- ・現行法では、領海内において無害でない通航をしている外国船舶に対し退去命令を行う場合には、立入検査を経てから行うこととされているがその理由は何か。また、本法律案において、勧告を経た上で立入検査を省略することができるが、どのような状況を想定しているのか。

## 向山好一君(民主)

- ・海上保安官が取り締まりをした映像をプライバシーや国民の利益に反しない限り、原則公開とすべきではないか。
- ・外国公船が領海侵犯等を行っている場合に毅然とした対応ができていないのか。今回の法改正によりそれが前進するのか。また、外国公船が退去命令に従わなかった場合にはどのように対応するのか。

## 古賀敬章君(生活)

- ・海上保安庁の現有勢力はどのようになっているか。また、巡視船艇や航空機の老朽化についてはどのような状況にあるのか。
- ・本法律案の提出に至った背景及び理由は何か。また、遠方離島において海上保安官等が職務執行権限を行使できるようになるが、警察との関係はどのように考えたら良いのか。
- ・領海外国船舶航行法について、立入検査を省略して退去命令を出せるよう改正する理由は何か。また、退去命令に従わなかった場合はどのように対処するのか。

## 小宮山泰子君(生活)

- ・海上保安庁及び海上保安官の職務執行権限の更なる強化が必要であるが大臣の見解はどうか。
- ・現在整備中の新石垣空港の供用開始によって、海上保安庁の活動にどのような効果があると考えているか。

## 富田茂之君(公明)

- ・海上保安庁は、平成22年9月の中国漁船公務執行妨害等被疑事件からどのような教訓を得たのか。
- ・平成23年9月9日の日中電話外相会談において、玄葉大臣は、不測の事態に備えた重層的な危機管理メカニズムの構築など、海洋に関する協力を特に重点的に進めたい旨の発言をしたが、この大臣の発言を受けて外務省としてどのような取組をしてきたのか。
- ・日中間における相互事前通報制度について、通報海域外

で調査を続ける中国の目的はどこにあると考えるか。また、同制度があるにも関わらず中国に一方的に破られることに対し、どのように実効性のあるものにしていくのか。

- ・領海内の政府公船への対応について、政府全体で議論していく必要があるのではないかと考えるが大臣の考えはいかがか。

### **穀 田 恵 二君（共産）**

- ・中国が尖閣諸島の領有権を主張している問題について、「共に努力して、東シナ海を平和・協力・友好の海とする」とした日中共同声明にあるように、話し合いで平和的に解決する姿勢が大事だと思うが、大臣の見解はどうか。
- ・尖閣諸島を巡る日中間の対立を解決するには、国対国の立場からではなく、その地域に住む住民の視点で交流を進めるべきではないか。大臣の考えを伺いたい。

### **中 島 隆 利君（社民）**

- ・本法律案により、勧告に従わず領海内で停留・はいかいする外国船舶に対し、立入検査を省略して退去命令を行うことができるようになるが、これは、例外的な取扱いとなるのか。
- ・7月26日の衆議院本会議において、野田総理大臣が、「尖閣諸島を含む我が国の領土・領海で周辺国による不法行為が発生した場合は、必要に応じて自衛隊を用いることも含め、政府全体で毅然と対応する」旨答弁した。領海警備は海上保安庁の任務であるが、海上自衛隊が出動するのは、どのような場合なのか。

### **山 内 康 一君（みんな）**

- ・海上保安庁における国際協力分野の活動を拡大すべきと考えるが、国際協力活動に従事する人員をどのように確保しているのか。
- ・平成22年9月の尖閣諸島領海内での中国漁船による巡視船への衝突事件に係る映像流出事件を受けて、海上保安庁における情報保全に関する対策は改善されたのか。